

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 原 耕作
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 原 耕作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪府西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月 1日 至平成23年12月31日	自平成24年 4月 1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	37,053	22,252	47,773
経常利益（百万円）	4,707	3,063	3,758
四半期（当期）純利益（百万円）	1,681	1,770	1,018
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,791	1,796	1,174
純資産額（百万円）	9,302	10,227	8,686
総資産額（百万円）	39,571	33,473	41,673
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	99.15	104.42	60.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	23.51	30.56	20.84

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月 1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月 1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.04	46.07

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含んでいない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機は小康状態を保ち、アメリカの「財政の崖」問題がひとまず回避される等底打ちの兆しが見られたものの、債務問題の再燃懸念、経済回復の遅れや先進国に対する輸出の減少による新興国経済の減速等の不安要素は多く、先行き不透明な状況が続いた。

わが国経済については、歴史的な円高に修正基調が見られたものの、世界経済の回復の遅れにより輸出及び生産活動は低迷した状態であり、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高については、222億52百万円（前年同四半期比39.9%減）となった。損益は、業務の効率化を進めるとともに、総力を挙げて徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益30億63百万円（前年同四半期比36.3%減）、経常利益30億63百万円（前年同四半期比34.9%減）、四半期純利益17億70百万円（前年同四半期比5.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 船舶事業

新造船工事については、海上荷動きの停滞や新造船大量竣工による船腹過剰等を要因とする海運市況の低迷で船舶需要は減少し、低調に推移する新造船船価も早期に回復する見込みがない等取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続いた。

改修船工事についても、海運業界における市況の低迷や円高のため顧客の修繕費用が抑制される等、受注・採算面共に厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績については、売上高218億86百万円、セグメント利益36億98百万円となった。受注残高については、136億44百万円となった。

#### その他

陸上事業については、公共、民間設備投資が、景気の先行き不透明感により伸び悩み、サービス事業についても、雇用情勢・所得環境の回復は鈍く個人消費が低迷する等、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高3億65百万円、セグメント損失3百万円となった。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 財政状態の分析  
 ( 連結財政状態 )

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	増減
総資産	41,673	33,473	8,199
負債	32,986	23,245	9,741
純資産	8,686	10,227	1,541

総資産は、前連結会計年度末の416億73百万円から81億99百万円減少し、334億73百万円となった。  
 これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の329億86百万円から97億41百万円減少し、232億45百万円となった。  
 これは主に、前受金、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の86億86百万円から15億41百万円増加し、102億27百万円となった。  
 これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は70百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	-	22,530	-	1,200	-	416

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,571,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,898,000	16,898	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	16,898	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	5,571,000	-	5,571,000	24.72
計	-	5,571,000	-	5,571,000	24.72

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,722	8,990
受取手形及び売掛金	13,831	7,630
商品	3	1
仕掛品	392	334
原材料及び貯蔵品	116	113
その他	3,904	3,167
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	27,963	20,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,762	2,627
構築物（純額）	1,302	1,253
機械装置及び運搬具（純額）	1,960	1,635
土地	4,474	4,528
その他（純額）	601	553
有形固定資産合計	11,101	10,597
無形固定資産		
その他	193	152
無形固定資産合計	193	152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,833
その他	739	743
貸倒引当金	64	85
投資その他の資産合計	2,413	2,490
固定資産合計	13,709	13,241
資産合計	41,673	33,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	6,466
短期借入金	3,440	3,875
未払費用	1,118	650
未払法人税等	2,439	10
前受金	2,907	463
賞与引当金	508	278
工事損失引当金	4,768	3,165
その他の引当金	71	71
その他	1,627	429
流動負債合計	25,552	15,410
固定負債		
長期借入金	5,257	5,585
再評価に係る繰延税金負債	930	930
退職給付引当金	1,126	1,202
資産除去債務	62	63
その他の引当金	47	39
その他	9	13
固定負債合計	7,434	7,835
負債合計	32,986	23,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	7,334	8,846
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	7,191	8,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	68
土地再評価差額金	1,451	1,456
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,525
純資産合計	8,686	10,227
負債純資産合計	41,673	33,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,053	22,252
売上原価	30,559	18,324
売上総利益	6,493	3,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	428	230
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	1,255	614
販売費及び一般管理費合計	1,683	864
営業利益	4,810	3,063
営業外収益		
受取配当金	9	21
為替差益	-	58
その他	6	17
営業外収益合計	16	98
営業外費用		
支払利息	87	75
その他	31	23
営業外費用合計	118	98
経常利益	4,707	3,063
特別損失		
固定資産除却損	494	120
減損損失	506	-
その他	462	-
特別損失合計	1,462	120
税金等調整前四半期純利益	3,244	2,942
法人税、住民税及び事業税	2,533	212
法人税等調整額	970	959
法人税等合計	1,563	1,171
少数株主損益調整前四半期純利益	1,681	1,770
四半期純利益	1,681	1,770

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,681	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
土地再評価差額金	115	-
その他の包括利益合計	109	25
四半期包括利益	1,791	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	1,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	984百万円	822百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	36,695	357	37,053
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	281	281
計	36,695	639	37,335
セグメント利益又は損失( )	6,032	18	6,013

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,032
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	281
全社費用(注)	921
四半期連結損益計算書の営業利益	4,810

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,886	365	22,252
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	203	203
計	21,886	568	22,455
セグメント利益又は損失( )	3,698	3	3,695

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,698
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	630
四半期連結損益計算書の営業利益	3,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円15銭	104円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,681	1,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,681	1,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,960	16,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

内海造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。